

# 平成29年度 学校自己評価システムシート ( 県立川島ひばりが丘特別支援学校 )

目指す学校像	・将来の自立や社会参加に向け、心豊かに、たくましく生きる力を身につけることのできる学校。 ・保護者や地域、関係諸機関から信頼され、誇れる学校。
--------	--

重点目標	1 児童生徒一人ひとりの可能性と力を最大限引き出す授業づくり。 2 センターの機能の更なる充実と、地域に開かれ地元の学校として親しまれる学校づくり。 3 年間を通して児童生徒が健康で安全に学習できる環境づくり。
------	---

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。  
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	5名
	生徒	2名
	事務局(教職員)	8名

学 校 自 己 評 価					学 校 関 係 者 評 価		
年 度 目 標					年 度 評 価 ( 2 月 1 日 現 在 )		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	・3年の期間(2年目)で取り組む自立活動の研究内容について、外部講師からの助言を参考とし、実態に即した内容となるように研究する。 ・オーダー方式による授業研究を引き続き行くと共に、実施方法を工夫し、生徒一人ひとりの実態に合わせた授業に取り組んでいくことが課題である。 ・タブレット端末を活用した教育実践を進め、事例を教員間で共有できる仕組みを整える必要がある。 ・引き続き教材研究等の時間を確保していくため、放課後の会議の効率化・スリム化をしていくことが課題である。	○児童生徒一人ひとりの実態に沿った授業を行う。	①研究テーマである「より充実した自立活動をめざして」の研究を、指導者の感覚を研ぎ澄ませながら児童生徒個々の指導仮説を立てて取り組む。また、昨年度の取組を土台にし、授業研究会や外部講師の巡回指導を活用しながら学部ごとに研究を進める。 ②研究を充実させるため、オーダー方式を活用するなど、授業改善のポイントを整理した研究授業を、各学部(年次研修対象者を含む)で実施し共有する。 ③タブレット端末を活用した個別実践を、他校の実践等も参考にしながら進める。 ④会議の持ち方や時間設定等を工夫する。また、分掌や委員会等の業務内容の見直し案を各部署で検討する。	①各学部の研究テーマに沿った研究を行うことができたか。  ②研究授業を実施し、その成果をその後の授業に活かすことができたか。  ③タブレット端末を活用した実践ができたか。  ④教材研究等の時間が増加したか。	具体的方策の取組により、児童生徒一人一人の実態に応じた授業研究が進んだ。 ①各学部で立てた年間計画に基づき、外部講師による巡回相談指導・研究授業・研究協議を行った。3月末の実践報告会を行う。 ②5年次研や学部研究において、オーダー方式を含めた研究授業を実施し、授業力が向上した。 ③年度当初に活用方法について、資料配布と説明会を実施。夏季休業中に、タブレット端末を活用した授業実践研修会をした。各学部で活用が大幅に進んだ。 ④分掌会等の会議の回数を、年間を通じて削減した。	A	引き続き、個に応じた指導の取組が必要である。 ①3年間の研究の最終年度となる。引き続き外部講師による巡回相談指導を実施し、参考としながら個々の児童生徒の実態に応じた内容となるよう研究を進める。 ②今後も個々の課題を明確化し、ポイントを絞った授業研究を進めることが望まれる。 ③年度当初及び夏季休業中に引き続き研修会を実施し、活用しやすい環境づくりをする。 ④引き続き会議の持ち方や時間設定、分掌等の業務内容について検討する。
2	・関係市町教育委員会との連携を今後も推進し、就学支援や支援籍学習等の進め方について理解を深めていく必要がある。  ・ニーズに応じた学校公開を実施し、関係機関や企業との連携を引き続き推進していくことが必要である。	○センター的機能を充実させる。	①関係市町教委とのネットワーク会議を開催(6月、11月、3月)し、改正された就学支援の在り方について共通理解を図りながら進める。また、支援籍学習の理解推進を連携して取り組む。 ②一般の方向けや就学希望、企業向け等のニーズに応じた学校公開を実施する。また、ホームページに進路状況を掲載する。 ③児童生徒の作品や製品の展示・頒布を通学区域等へ広げる。	①就学に係る連携が図れたか。また、支援籍学習の理解が高まったか。  ②地域の方や地域の企業に本校の理解が進んだか。  ③通学区域すべての市町で実施できたか。	各方策により、センター的機能が充実した。 ①ネットワーク会議を2回実施。改正された就学支援の在り方について、共通理解が進んでいる。支援籍学習は、希望する児童生徒45名(小38、中7)が実施した。また、特別支援学校支援籍を3名(小3)実施した。 ②一般の方や企業向けの公開を11月に実施し2名が来校した。 ③作品展のある全ての市町で実施した。また、今年度新たに川島町庁舎の展示室を借用し、学校全体として、作品展を実施した。	A	ネットワーク会議等による市町教育委員会との連携をさらに充実させていく必要がある。 ①支援籍学習の理解推進、回数、校内外の調整について検討が必要である。 ②ホームページ等を活用し、今後も理解推進を進める。 ③学区城市町での作品展を引き続き行い、本校教育活動への理解を推進する。
3	・増加する医療的ケアが必要な児童生徒の対応は、常に改善が必要である。医療的ケアのマニュアル等の整備により事故防止が進んでいる。今後もヒヤリハット等の事例検討を共有していく必要がある。 ・災害等想定訓練は今後も必要であり、学校全体の事故防止意識を高める必要がある。	○児童生徒が安心安全に学習できる環境整備を行う。	①看護教員4名による医療的ケア体制の定着を図る。 ②ヒヤリハットに係る事例については、小さなことでも報告を促し、報告内容の分析と共有を進める。併せて、医療的ケア以外のヒヤリハットについても同様に進める。 ③地震・火災発生時や不審者侵入時を想定した訓練を計画的に実施する。	①全教職員の共通理解のもと定着が図れたか。 ②原因を確認し、改善策をより具体的にあげ、事故防止に取り組めたか。  ③避難方法等を理解し、適切に対応することができたか。	安心安全な学習環境の整備が進んだ。 ①全職員共通理解のもと、定着しつつある。 ②医療的ケアを含めた学校教育活動全体におけるヒヤリハット事例について、その都度全職員に周知し、情報共有と注意喚起を行い、事故防止に取り組んだ。 ③地震・火災発生時に対する避難訓練、スクールバス引き渡し訓練を実施した。不審者対応訓練については、H30年度の実施に向けて、関係機関と連絡調整を進めている。	A	児童生徒の状況に応じて、今後も安心安全な学習環境整備を行う必要がある。 ①今後も定着に取り組む。 ②ヒヤリハット報告書様式や一覧表等の活用について、整理を今後も進める必要がある。 ③職員・保護者へH30年度版防災マニュアルを配布し、連携を強化する。 可能性のある災害想定訓練は、今後も必要である。

実施日	平成30年2月19日
学校関係者からの意見・要望・評価等	・一人一人の状況に応じた教育支援計画が作成されており、実践が成されている。個々の児童生徒の成長しているところに気付き、学校と家庭で成長を補い合っていて活用していけるとよい。 ・タブレット端末の活用が進んでいる。職員もよく研修をしている様子が窺える。児童生徒にとって、今後さらに可能性が広がる分野だと思うので、継続して進めていただきたい。 ・タブレット端末は、自立活動や自助具の使い方等を知る上でも活用することができるのではないか。 ・達成度Aは妥当である。
学校関係者からの意見・要望・評価等	・学区域での作品展等はよい取り組みである。各地域で様々な展示会等があるので時期や開催場所をあらかじめ調整していけば、より多くの児童生徒の作品が展示できるのではないか。 ・支援籍学習は、地域とのつながりという面でたいへんよい取り組みである。学校関係者としても視察をしたいと考えている。さらに推進していく上で、支援籍学習の実施をためらっている保護者の不安を取り除いていけるとよい。特別支援学校支援籍は個々のニーズに応じた支援を行っている。そのような支援学校のよい取組を広めていただきたい。 ・達成度Aは妥当である。
学校関係者からの意見・要望・評価等	・医療的ケアの課題解決に向けて、毎年取り組んでいることがよくわかる。保護者対応週を終了など課題をクリアしている。 ・医療的ケアに関わる職員の負担感が増さないよう、関係する職員間での情報交換や研修ができることよい。 ・昨今の自然災害や学校の状況等に応じて防災マニュアルを改訂することはよい。川島町の防災メールを活用しているとのことだが、さらに推進してみてもどうか。 ・達成度Aは妥当である。

